

今日の外国人労働者問題を考える視点

早稲田大学商学部教授 鈴木宏昌

外国人労働者の受け入れは、国内の労働需要と送り出し国の相対的關係により規定され、時代とともに変化する。グローバル競争の時代になり、企業人は世界中を歩き来しているにもかかわらず、外国人労働者問題は何か封印された世界にとどまっている感じがある。私がここでいいたいことは、主に、外国人労働者問題の前提条件が1980年代後半と大きく異なり、いかに安価な労働力を確保するというより、どうして優秀な外国籍の知的労働者や技術者を日本に勧誘し、定着してもらうかである。現状では、外国の優秀な人材にとって、日本企業の働き方、物価水準、住居や教育環境など障害が多く、日本の市場は決して魅力あるものではない。今日では、技術者や研究者の市場が世界化しているので、より良い条件の国（主にアメリカ）に流れるのをストップさせ、日本に来てもらうにはたいへんな努力が必要だろう。

80年代の外国人労働者問題の大議論を受けた形で、90年に入管法が大幅に改正されてから15年以上が経過した。いわゆる単純労働者の受け入れは認めないものの、技能労働者や専門職に関しては入国ビザの取得条件が緩和された。その後、わが国は長期不況にあえぎ、失業率の増加が見られ、外国人労働者に対する関心は薄らいだ。ようやく、ここ2~3年、景気の回復が本格化したことから外国人労働者受け入れの議論が再度聞かれるようになった。また、近隣アジア諸国とのFTA交渉において、専門分野での労働市場の開放が交渉対象として取り上げられた。しかし、外国人労働者の問題は、ここ15年間にその性質や置かれた条件が大きく異なっている。

①グローバル経済化と国際分業

80年以前の経済の国際化は資本の移動とともに労働力の移動を伴っていた。先進工業国においては労働コストが上がり、製造業は大量の外国人労働者を雇用した。ドイツのトルコ人あるいはフランスの北アフリカ出身者の問題に象徴されるように、西ヨーロッパやアメリカに周辺国から多くの出稼ぎ労働者が流入した。しかし、90年代からのグローバル化はそれまでとは異なる方向に進んでいる。通信・交通技術の発達のお陰で、資本は自由に国境を越え、生産コストの低い国に流れている。パソコンの製造では、台湾やマレーシアで生産されたICを中国で組み立て、製品を先進国の市場で販売する国際分業体制が確立しているが、そこでは労働力の国際移動は必要ない。わずかに、技術者や専門職の移動が見られるだけである。同時に、先進国に残る産業は付加価値の高い製品に特化し、外国人労働者への需要を減らした。

②アジアの中での日本の相対的な地位の低下

90年代の日本の長期不況と中国やインドの急速な経済成長により、日本と近隣アジア地域の関係は変わった。90-03年にかけて、わが国の平均成長率が1.2%であったのに対し、中国は9.6%、韓国5.9%などと疾走し、わが国との距離を猛烈なスピードで狭めている。つまり80年代に議論された所得格差によるブッシュ要因も薄くなっている。

今日、人の移動の焦点は、むしろ国際的な人材獲得競争である。優れた能力をもつ中国人あるいはインド人技術者をいかに勧誘できるかはIT産業の一つの鍵となる。日本の政府は、専門的・技術的労働者の受け入れに関しては世界でも例がないほどオープンであると



するが、実態は異なる。優秀な技術者・研究者であればあるほど日本に興味を示さない。言葉の壁の問題を除いても、日本の企業は外国人の活用が不得手である上に、彼らにとって、住宅や教育環境も良くない。

では、優秀な外国の人材なしに、日本は国際競争力を維持することができるのだろうか？ 昨今の教育現場の混乱、向上心の薄い平均的な生徒、理系離れなど国内で優秀な人材を養成する力が低下していることは多くの識者が指摘するところである。また、労働市場の流動化がある程度進むなか、個人のキャリアを保障すべき教育や職業訓練の機会が担保されず、人材開発の制度の空白が目立つ。長い間、国が教育や生涯教育への投資を怠ってきた“つけ”が来ている。この間、韓国、中国、インドなどは国をあげて教育を重視した。韓国や中国の大学に呼ばれて印象深いのは、教育こそ個人の進路を切り開くという確信である。一昔前の日本を想起させる。わが国の教育・訓練の現状を見ると、わが国が技術競争力をいつまで維持できるのか確信がもてない。

留学生への奨学金の増加、研究者の招待など、いろいろ工夫しながら、外国からの優秀な人材を招聘するとともに、国内において、高度な人材育成を目指す教育・訓練制度の改革・再構築が求められている。